

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 累計期間	第67期 第1四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 2018年 9月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 9月1日 至 2019年 11月30日	自 2018年 9月1日 至 2019年 8月31日
売上高 (千円)	1,604,520	2,185,401	7,595,152
経常利益 (千円)	69,975	254,633	724,334
四半期(当期)純利益 (千円)	47,732	177,653	488,292
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	4,058,422	4,619,996	4,501,148
総資産額 (千円)	9,256,849	8,919,187	8,690,496
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.08	88.23	245.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	43.8	51.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,551	179,386	693,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,921	39,037	438,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,964	149,406	749,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,895,040	4,099,418	3,731,587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、様々な国内政策を背景に、企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界の経済成長は急速に鈍化し、横ばいの状態が続いている中、米中貿易紛争の高まりと金融市場の脆弱性リスクにより、投資が弱まり世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比42.0%増加の20億51百万円となり、売上高も前年同四半期比36.2%増加の21億85百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比262.6%増加の2億43百万円、経常利益も同じく263.9%増加の2億54百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比272.2%増加の1億77百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比42.0%増加の20億51百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比34.9%増加の21億53百万円となり、営業利益は前年同四半期比123.6%増加の2億91百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比286.7%増加の31百万円となり、営業利益は前年同四半期比433.4%増加の12百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比1.1%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の60百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ2億28百万円増加し、89億19百万円となりました。その要因は、主に売上債権が1億81百万円減少したものの、現金預金が3億67百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し、42億99百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が1億41百万円減少したものの、仕入債務が1億26百万円、有利子負債が2億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億18百万円増加し、46億19百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が87百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3億67百万円増加し40億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、未成工事受入金が減少したものの、売上債権が減少し、仕入債務が増加したことなどから1億79百万円の収入超過（前年同四半期は1億13百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入などから39百万円の収入超過（前年同四半期は35百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などから1億49百万円の収入超過（前年同四半期は1億81百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	2,200,000	-	1,408,600	-	3,705

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,009,900	20,099	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,099	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	186,300	-	186,300	8.47
計	-	186,300	-	186,300	8.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,744,587	4,112,418
受取手形・完成工事未収入金等	1 1,404,612	1,223,498
有価証券	-	49,079
未成工事支出金	180,019	171,535
その他	146,979	242,812
貸倒引当金	19,170	16,660
流動資産合計	5,457,028	5,782,683
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,188,844	1,190,089
減価償却累計額	714,843	722,249
建物・構築物(純額)	474,001	467,840
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	62,945	74,636
機械及び装置(純額)	396,279	384,589
土地	1,866,065	1,866,005
その他	21,274	21,274
減価償却累計額	15,628	16,135
その他(純額)	5,645	5,138
有形固定資産合計	2,741,992	2,723,573
無形固定資産	18,250	18,702
投資その他の資産		
投資有価証券	372,736	320,510
繰延税金資産	42,178	19,258
その他	132,149	126,618
貸倒引当金	73,840	72,160
投資その他の資産合計	473,224	394,227
固定資産合計	3,233,467	3,136,503
資産合計	8,690,496	8,919,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,239,340	2,366,308
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	195,040	312,040
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
未払法人税等	161,595	59,728
未成工事受入金	436,810	294,875
完成工事補償引当金	7,180	7,730
賞与引当金	88,741	33,120
役員賞与引当金	11,060	-
その他	78,763	132,199
流動負債合計	3,398,531	3,376,002
固定負債		
社債	180,000	160,000
長期借入金	517,480	670,970
退職給付引当金	91,638	90,379
その他	1,698	1,839
固定負債合計	790,816	923,188
負債合計	4,189,347	4,299,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	19,383	19,383
利益剰余金	3,292,510	3,379,550
自己株式	152,397	152,397
株主資本合計	4,568,095	4,655,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,947	35,139
評価・換算差額等合計	66,947	35,139
純資産合計	4,501,148	4,619,996
負債純資産合計	8,690,496	8,919,187

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,595,994	2,153,292
その他の事業売上高	8,525	32,109
売上高合計	1,604,520	2,185,401
売上原価		
完成工事原価	1,422,796	1,813,553
その他の事業売上原価	6,040	19,461
売上原価合計	1,428,837	1,833,014
売上総利益	175,682	352,386
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	29,924	38,639
賞与引当金繰入額	9,940	10,660
退職給付費用	2,434	2,416
貸倒引当金繰入額	6,830	2,510
その他	59,365	59,570
販売費及び一般管理費合計	108,494	108,776
営業利益	67,187	243,610
営業外収益		
受取利息	490	629
受取配当金	1,085	679
有価証券評価益	-	5,381
投資有価証券売却益	-	1,701
投資有価証券償還益	-	4,371
仕入割引	766	202
受取地代家賃	2,130	2,186
貸倒引当金戻入額	4,179	1,680
その他	1,629	3,300
営業外収益合計	10,282	20,132
営業外費用		
支払利息	6,032	4,725
投資有価証券売却損	-	3,635
投資有価証券評価損	1,095	-
その他	366	747
営業外費用合計	7,494	9,109
経常利益	69,975	254,633
特別利益		
有形固定資産売却益	-	114
特別利益合計	-	114
特別損失		
有形固定資産除却損	-	90
特別損失合計	-	90
税引前四半期純利益	69,975	254,657
法人税、住民税及び事業税	5,719	54,083
法人税等調整額	16,524	22,920
法人税等合計	22,243	77,003
四半期純利益	47,732	177,653

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,975	254,657
減価償却費	9,768	21,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,650	4,190
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	130	550
賞与引当金の増減額(は減少)	50,800	55,621
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,280	11,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	408	1,259
受取利息及び受取配当金	1,576	1,308
支払利息	6,032	4,725
有価証券評価損益(は益)	-	5,381
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,934
投資有価証券評価損益(は益)	1,095	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,371
有形固定資産売却損益(は益)	-	114
有形固定資産除却損	-	90
売上債権の増減額(は増加)	486,683	182,793
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,196	8,484
仕入債務の増減額(は減少)	111,756	126,968
未成工事受入金の増減額(は減少)	370,186	141,934
未収消費税等の増減額(は増加)	28,829	41,115
未払消費税等の増減額(は減少)	18,265	34,879
その他	89,055	31,496
小計	74,841	331,894
利息及び配当金の受取額	1,576	1,299
利息の支払額	6,446	4,772
法人税等の支払額	33,840	149,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,551	179,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,600	1,515
有形固定資産の売却による収入	-	174
無形固定資産の取得による支出	2,540	2,100
投資有価証券の取得による支出	29,953	79,807
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	121,826
その他	1,172	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,921	39,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	200,000	370,000
長期借入金の返済による支出	92,530	99,510
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	59,431	91,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,964	149,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,437	367,831
現金及び現金同等物の期首残高	4,226,477	3,731,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,895,040	1 4,099,418

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日及び当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日及び四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	216千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
現金預金	3,909,040千円	4,112,418千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000	13,000
現金及び現金同等物	3,895,040	4,099,418

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	2018年8月31日	2018年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	90,613	45.00	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,595,994	8,225	300	1,604,520	-	1,604,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,595,994	8,225	300	1,604,520	-	1,604,520
セグメント利益	130,516	2,345	138	133,000	65,813	67,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 65,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,153,292	31,809	300	2,185,401	-	2,185,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,153,292	31,809	300	2,185,401	-	2,185,401
セグメント利益	291,864	12,510	137	304,512	60,902	243,610

(注) 1 セグメント利益の調整額 60,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2018年 11 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	24円08銭	88円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	47,732	177,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,732	177,653
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,228	2,013,428

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月8日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。